

「地域づくり」の学びあいは国境を越える ～「あいあいネット」の経験から～

評議員 長畑誠（一般社団法人あいあいネット専務理事）

熊本県菊池市水源地区での フィールドワーク

2009年9月初め、熊本県菊池市水源地区の「きくちふるさと水源交流館」を、世界11カ国から14名の人が訪問した。アフリカ（カメルーン、ウガンダ）、アジア・中近東（ネパール、パキスタン、モロッコ）、中南米（グアテマラ、コロンビア、パラグアイ）、大洋州（パプアニューギニア、ソロモン諸島、バヌアツ）と、まさに世界中から集まった彼・彼女たちは、それぞれの国の現場で地域づくりを担う行政官やNGO（NPO）の活動家たちだ。JICA（国際協力機構）が実施する研修員受入事業の一環で、「住民主体のコミュニティ開発」をテーマとした3週間の研修の参加者である。

「きくちふるさと水源交流館」は廃校になった中学校が、地元の方々の努力でグリーンツーリズムの拠点として生まれ変わった施設だ。水源地区は、菊池市の市街地から車で30分ほど山の中へ入ったところにある。阿蘇の外輪山を源とする菊池川の源流域に位置しており、菊池水源は日本名水百選のひとつとなっている。この水源地区に中学校が開校したのは、太平洋戦争が終わった直後の昭和22年。大陸からの引揚者が入村したこの地域では、日々の食べ物も充分にない暮らしの中でも、村人たちの教育への情熱が高かった。校舎の建設には殆どの住民が参加し、菊池川から岩を丘の上に運びあげ、地ならしをした。また集落の持つ共有林から木を切り出して、校舎の建設に使ったという。

最盛期は418名の生徒がいた水源中学校（その後、菊池東中学校と改称）だが、地域の過疎化・高齢化の波をうけて、西暦2000年には67名に減っていった。そして別の中学校との統合により廃校に決まったとき、人々は地域の象徴であり、みんなの集う拠点でもあった学校を、何とか残していきたい、と考えた。地区での話し合いを積み重ね、アンケートを行い、ワークショップを開き、いくつかの地域の視察を繰り返す中から、「グリーンツーリズムの拠点としよう」というアイデアが固まってきた。そして市の協力も得て2003年、「きくちふるさと水源交流館」が開館した。以来、都会の子どもや親たちを対象に、自然体験、農業体験、山村での生活体験を軸としたさまざまな活動を繰り返している。

交流館を訪れたJICA研修参加者たちはまず、ここを運営するNPO「きらり水源村」の小林事務局長や

地域の方々から、集落の成り立ちや交流館立ち上げの経緯、施設の活動内容等についてお話を伺い、施設の見学を行った。また2～3名ずつのグループに分かれ、地区のリーダーや交流館ボランティアのお宅にホームステイをして、暮らしを見せていただき、夜は家庭料理を味わいながら、家族の皆さんと交流を行った。

その後、研修参加者たちは、今回の訪問のハイライトである「あるものさがし」のフィールドワークにとりかかった。3つのグループに分かれ、地元の案内人の方々とともに地域を歩く・・・ひとつのグループは、交流館横の神社から始まって、村の人が掘った古井戸、何百年も維持されてきた灌漑用水路、畑や家の庭の作物、川原の石畳、行く先々にある祠等々、地域にあるものに注目し、写真におさめ、地域の方に質問をしてお話を伺った。3時間ほどのフィールドワークを終え、交流館に戻ると、絵地図を作成。そのタイトルは「水：神聖なもの、宝もの、喜びを与えるもの」である。水源地域の暮らしにとって水がどんな恵みをもたらしているのか、人々がそこにどう関わってきたのか、を表現したものとなった。さらに翌日には、他地域に移出した家族を含む世帯構成や村での共同作業・相互扶助の状況について聞き取る「T型集落点検」という実習も行った。

4日間の水源地区滞在を通じて、JICA研修参加者たちは、日本の農山村に今も息づく、そして否応なく変化しつつある地域コミュニティのあり様を実感したようである。江戸時代からずっと住民によって管理されてきた灌漑用水路に象徴される、村人たちが「自分たち自身で地域を維持管理する力」。地元でとれる食材を使った美味しい家庭料理に見られる、山や川、自然の恵みを最大限活用しながら暮らしていく知恵。けれども、人口が減り、高齢化が進み、農業の後継者不足に悩み、相互扶助の活動が減り、文化や伝統が継承できなくなっていること。しかし、そうした中でも、地域の人たちが誇りを失わず、自分たちにあるものを最大限活用しながら、グリーンツーリズムという新しい風を起こして、積極的に対処しようとしていること。アフリカ、アジア、中南米、大洋州と、暮らす地域の社会や文化、歴史的背景はまちまちながら、研修参加者たちは、「これは決して他人事ではない」「地域の資源を発見し、活用する考え方は、自分たちの活動にぜひ活かしていきたい」という感想を口々に語った。そして最終日の交流会では、水源地区の皆さんとJICA

研修参加者たちが、ともに歌い、踊り、通訳なしで語り合う姿が夜遅くまで見られた。

日本と「途上国」の地域の共通性

一般社団法人あいあいネットでは、2004年度からシャプラニールと協働してJICA研修の企画と実施を担当し、これまでに10回、計33カ国から約120名の研修参加者を受け入れている。中心となるテーマは「住民主体の地域づくり」である。世界各国の地域の現場では、「国主導」「中央主導」の開発に頼るだけでは駄目で、そこに住む人たちが自身が主人公となって、地域を良くする活動を起こしていくことが必要である、という考え方が少しずつ広がっている。でも、住民が中心となって動いていくために、行政官やNGO活動家はどうしたらいいのか、については未だ手探り状態のところが多い。研修では、教室内のワークショップを通じてさまざまな考え方や手法を学んでいくとともに、日本各地に出向いて、そこで活動する住民の方々や行政、NPOの方々のお話を聞き、現場を見聞きするということを重視している。これまでに東北から沖縄まで、14カ所の地域にお邪魔し、フィールドワークを実施してきた。

日本とは経済の発展度合いも社会の状況も違う、いわゆる「途上国」から来た人たちに、日本の地域を見せて、いったい何が学べるのだろうか。実はJICA研修を受け入れ始めた当初、こうした疑問があったことは確かである。ところが、実際に「途上国」から来た行政官やNGOリーダーと一緒に日本の地域活動にお邪魔すると、彼・彼女たちは実に自然に地域の人たちに馴染み、いろいろ鋭い質問をし、必ず何かを学びとってくれるのである。いったい何故だろうか？・・・それは、世界中どの地域であっても、「地域コミュニティ」の置かれた状況が似ている、もっと言うなら、「地域コミュニティ」が衰退せざるを得ない時代状況が共通している、ということではないか、と思っている。

私たちが実施するJICA研修では、まず「コミュニティとは何か」について考えてもらうことから始めている。そこで「地域で人々が一緒に共同で行っていることは何か」を問かけると、「農作業での助け合い」「冠婚葬祭時の共同」「森や川の管理」といったことが(世界各国地域を問わず)共通して挙げられる。「あなたの国の政府ができたのと、地域コミュニティができた

のと、どちらが先ですか？」と聞けば、すべての参加者が「地域コミュニティのほうが先」と答える。世界中どこでも、人々は生産活動を行い、衣食住の必要を満たし、子どもを育て、年老いていくその過程で、お互いの助け合いや共同作業を必要としてきた。ところが、近代国家が成立すると、政府・行政の役割が大きくなり、生活に必要なさまざまなサービスを、公的な機関に供給してもらうようになる。また資本主義経済が入り、経済成長が進んでくると、人々はより多くの現金を必要とするようになり、隣近所の助け合いや共同作業よりも、個人としていかに収入を増やすかに価値を置くようになる。こうしたことが、地域コミュニティの人間関係に変化をもたらし、コミュニティの衰退、といわれるような状況が、多かれ少なかれ、世界中で起きているのである。

日本においてNPO活動が盛んになっているように、政府や民間企業に頼っているだけでは、自分たちの生活の課題をすべて解決することはできない、ということが、少しずつ明らかになっている。また、このまますべての人が経済成長を追い求めたら、世界の環境が維持できないことも明確になってきた。では、いったいどうしたらいいのか。外部の力だけに頼らず、自分たち自身で自分たちの生活を維持し発展させていく、それも自然環境にこれ以上の負荷をかけない形で。こうしたことが、今では世界中すべての国の地域にとって課題となっているのではないだろうか。

「地元学」を軸とした学び

「地域づくり」に現場に関わる各国の人たちの研修を実施する際、私たちがそのカリキュラムの中心のひとつとしているのが、「地元学」を軸とした学びである。「地元学」は日本の地域づくりの実践から生まれた考え方であり、住民が主体となって地域の課題を解決していくための手法でもある。そこで大切にしているのは、「ないものねだりからあるものさがしへ」という考え方。自分たちの地域にないものを外部から導入して開発する従来のやり方ではなく、地域にあるものを見つめ直し、自分たちの力でやれることから始めよう。そのために、外部の人の眼を借りて、地域の「資源」を再発見していく。これが地元学の基本となる原理である。

この地元学の発祥の地のひとつが、熊本県水俣市で

ある。水俣での地元学の研修は、水俣病患者の支援組織である財団法人相思社にその企画進行をお願いしている。直近の2009年11月には、JICA大阪からの7カ国12名を対象に、次のようなスケジュールで地元学に触れる機会を提供していただいた。

11月18日

水俣病歴史考証館見学／ほっとはうす訪問（胎児性水俣病患者のグループホーム）／水俣市クリーンセンター見学、ごみ分別の見学とその意味について考える

11月19日

講義：地元学とは（その背景と経緯）／大川地区訪問、あるものさがしのフィールドワークと共有作業

11月20日

吉井正澄（元水俣市長）講義／頭石地区訪問、村まると生活博物館について聞き、見学する／集落の方々へのインタビューとまとめのセッション

各国からの研修参加者がまず知るの、水俣病は患者さんの命や健康を奪っただけでなく、地域で暮らす人々の絆や繋がりに大きな影響を与えてしまった、という事実である。水俣に暮らしている、ということ自体が持つマイナスイメージ。これをどう乗り越えていったらいいのか。地元にあるものを見つめなおし、自分たちの持つものから、出来ることを始めよう。ごみの分別収集活動や学校版環境ISOなど、環境への先進的な取り組みに加え、「地元学」を通じて「村まると生活博物館」の活動が生まれている。研修参加者たちは、これらの現場を訪れて、地域の人々が誇りを取り戻し、共同して積極的に動いている姿に触れていった。

これは決して水俣だけの問題ではない。「私たちはいつも、先進国と比べ、都会と比べて、農村は遅れている、何もない、と思ってきた。でもその考えこそが間違っていた」「自分たちの地域が持つ伝統や文化、さまざまな知恵をもっと大切にし、掘り起こしていきたい」「答えは外部にあるのではなく、地域コミュニティ自身にある」・・・こうした研修参加者の気づきは、市内の山間部にある頭石地区や大川地区で、村まると生活博物館に取り組むの方々のお話を聞き、地域の誇りを見せてもらい、郷土料理をご馳走になり、おばちゃんたちと語り合っ、時には踊ったりしながら、自らの五感を使い、感じ取ったものである。

「地元学」を核とした研修は、水俣や前述の菊池だけでなく、新潟県上越市の「かみえちご山里ファン倶楽部」でも行わせていただいている。2008年秋の研修では、アフガニスタンから来日した10名の行政官が、中ノ俣地区を歩き、長年にわたり地域の人たちが守ってきた棚田や用水路、森林を見せていただき、人々の暮らしの技術や知恵に触れることができた。そしてそうしたものが過疎化とともに失われようとしている中で、NPOと地域の方々が一緒になって新しい動きを作ろうとしていることも学んだ。

アフガニスタンに帰国する前、研修参加者たちは「自分の地域は長引く紛争で多くのものが破壊されてしまったが、人々の助け合いの伝統や、外に頼らず自分たちでやろうという気概がまだ残っている。そこから始めていきたい」という決意を語ってくれた。

日本の地域にとっての学びとは？

私たち「あいあいネット」が一般社団法人化する前の旧名は「いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク」である。「いりあい（地域の共有自然資源の共同管理）」や「よりあい（地域での人々の意思決定システム）」に象徴される、「地域の自治」の現状について、日本と海外との間での「まなびあい」を進めよう、というのが団体の目指すことのひとつである。つまり日本から途上国への一方通行の援助や協力ではなく、対等な立場での学びあいを重視する、ということだ。では、これまで述べてきたような、「途上国」から来た人たちが日本の地域づくりの現場を訪れて行う研修や交流は、その一方で、日本の現場で活動する人たちにとって、どんな学びをもたらしているのだろうか？

神戸市長田区で震災以来活動する地域づくりNPOのひとつ、「まちコミュニケーション（まちコミ）」には、毎年のようにJICAの研修参加者を連れてお邪魔している。またあいあいネット独自の企画として、インドネシアのNGO活動家を3名受け入れていただき、地域の人たちとの交流も実施した。この「まちコミ」で活動する若手リーダーの宮定さんは、台湾やインドネシアの地震被災地に出かけていくなど、大変行動力のある方だが、JICA研修の受入について、次のように語ってくれた。

地域の方が、海外の方に会う機会が多くなり、い

るいる想像力をふくらませ、相手のことを考える機会ができました。それは、地域づくりに生きてきています。日本人同士でも違いが無数にあるが、それはわかりにくいし、一緒だと思いこんでいるのでなかなか考えられない。まちづくりには一人一人の違いを実感し、それを各自心で認め、自分はその人その人とどうつきあうか考えるプロセスが必要だと思います。海外の方が来ることで、そのプロセスを実感することができます。また今後は、研修員を連れてきてくださる媒介者は、日本の地域づくりにも活かす技術を持っていると思いますので、媒介して頂く関係者とのネットワークづくりを進めたいです。そして日本の地域づくりの技術が生きるのであれば、是非海外の地域とともに取り組みたいです。

自分たちの活動を他者に伝えようとするのは、何よりも自分たちの活動をまず客観的に捉えなおすことが出発点になる。他者に伝え、理解してもらうために、言葉を選び、過去を振り返り、成果と課題を整理する。そして実際に研修員が来訪し、外部者、しかも文化・歴史・社会の異なる人からの視点によって、自分たちの活動にさまざまな質問がなされる。これによって、自らやってきたこと、その成果と課題について、より多角的な視点で整理することができる。また研修員がそれぞれの経験をもとに発する問いが、お互いの意見交換に繋がる場合もある。「まちコミ」を訪問した時には、「地域の中で、活動に参加しない人たちとのギャップをどうしたらいいか」というテーマで、海外からの研修参加者と宮定さんとの間で議論になった、という例もある。

今後の「学びあい」の方向性

地域づくりに関わる人たち同士、国境を越えた学びあいの実践は、まだまだ始まったばかりである。これまでの私たちの実践から、学びあいには次の2つの方向性があると考えている。

(1) 地域づくりに関わる「手法」の学びあい

日本でも海外でも、地域づくりの主体はそこに住む人々であることに変わりはないが、そうした住民が主体的に動き出すためには、外部からその地域に関わろうとする人たちの役割が小さくない。地域に関わる外部

者（行政官やNGO、研究者等）は、どうしても住民を「活動の対象者」とみて、外から新しい考え方や資金やプロジェクトを持ち込んでしまいがちである。しかしそれでは「住民主体」の動きはなかなか生まれない。ではどうしたらいいか。この、「地域に関わる外部者はどのように関わったらいいか」という手法について、それぞれの国で実践する人たち同士が経験を共有し、学びあう。具体的には、「外部者の心構え、態度、人間関係作りやコミュニケーションの手法」、「事実に基づき地域の課題を分析する方法」、「さまざまな関係者が対等かつ効果的に協力しあう『協働』のあり方」といった課題が考えられる。

(2) 地域づくりの「中身」に関する学びあい

あいあいネットの活動を通して、日本と海外の地域づくりの現場に関わると、それぞれの地域が抱える課題に共通しているものが少なくないことに気づく。「コミュニティ固有の価値、技術、文化、知恵をどのように伝承していくのか」、「自然と人とのつながり、人と人とのつながりをどう維持し、または復活させていけるのか」、「自然環境を維持しながら、生計を向上させていくにはどうしたらいいのか」、「農村山村に若い人たちが残れるようにするには」、そして「都会の中で人と人との繋がりを創り出し、コミュニティを活性化させるにはどうしたらいいか」。これらは、日本の各地域でも切実に課題とされているし、「途上国」の農村でも都会でも、既に感じ取られている問題である。社会の近代化が極限まで進み、グローバル化で世界の経済がつながり、世界中が同じような生活様式を目指しつつある現在、地域で人々が抱える課題は、根元のところで同じものなのだろう。今後は地域の現場で活動する人々同士のつながりあい、学びあいを深めていきたい。

私たちの社会の将来、そして「途上国」の社会の将来。そのどちらもが、自分たちの地域を自分たちで創っていく「地域づくり」「コミュニティ開発」の実践から始まることは確かである。シャプラニールの現場で活躍する仲間たちにも、ぜひこの学びあいの輪に加わってもらいたい、と願っている。

筆者紹介

長畑誠 (ながはた・まこと)

1961年東京生まれ。1988年～2002年までシャプラニール事務局職員。現在は評議員。2004年に仲間とともに「いりあい・よりあい・まなびあいネットワーク（現一般社団法人あいあいネット）」を設立。住民主体の地域づくりを促す活動を展開中である。

もうひとつの南の風 Vol.12 —シャプラニールのオピニオン誌—

発行人 : 中田豊一 編集長: 筒井哲朗 担当: 石井大輔 印刷: ミナト印刷紙工 表紙版面: 福澤郁文

発行 : 特定非営利活動法人シャプラニール＝市民による海外協力の会

169-8611 東京都新宿区西早稲田 2-3-1 早稲田奉仕園内

TEL 03-3202-7863 E-mail info@shaplanceer.org

Website <http://www.shaplanceer.org/>

発行日 : 2010年2月

頒価 : 300円(税込)